＜雑　感＞

国際関係論と地域研究との関係についての雑感
日本国際政治学会に出席して

１９７１年１０月８日，ラテン・アメリカ政経学会に出席した後，全国市長会主催の全国都市問題会議，日本国際政治学会に出席し帰京した。

日本国際政治学会の今年度秋期大会の主要テーマは「国際政治学をいかに教えるか」であり，国際関係論の草分け，川田侃東大教授が司会，総括を行い，高坂正堯（京大），関寛治（東大），堀山道雄（上智大），大畠英樹（立命館大）が主報告を行った。

当ラテン・アメリカ政経学会誌に，当然のこと乍ら，これら各報告者の論旨を説明するつもりはないが，ここで我々の研究姿勢と若干の対比を試みつつ，両学会に出席して感じた諸点を率直に列記し，諸氏の御批判をあおぎたいと思うものである。ハガキに一行の御批判でも妙薬・珍味としてかみしめたいと思っている。

さて，既に地域研究より研究体系の確立への一歩が，少くとも米国において早い国際政治，国際関係論の分野において，研究並びに教授の方法論について真けん且つ高度な検討が日本国際政治学会においてなされた事実。ラテン・アメリカ政経学会において，昨年地域研究の方法論について，その基本的な検討の必要性が一部で提唱され乍ら，今年度の学会において，何んらその討議がなされなかったこと。一方，国際関係論・地域研究の分野における先進国アメリカにおいて，国際関係論のアプローチの方法が地域研究の手段として，積極的に活用されている事実は重視さるべきであろう。その根底に，両者の社会科学の綜合という困難な，極めて困難な共通の課題を抱えているからである。

しかし乍ら，私は社会科学分野の統合という面の共通性において前者の後者への活用には誠に賛成であるが，地域研究を前者の単なる素材として把える考えには俄に同調出来ない。前者の国際（家）間の関係，後者の国内諸組織間の関係は，相互の関連性に密接であるにせよ，尚本質的な相異点を有すると考えざるをえないからである。しかもこのアプローチの方法が，例えば，ヴェトナム状勢の判断に，ラテン・アメリカにおける１９６５年以降のかのアメリカの予測を裏切る結果の発生と無縁とは考えられないのではないか。

そこには複合要因の統合過程における一般化の問題と，同じく複合要因の統合を要請される地域研究の個別性の問題があるのではないか。

今にして思えば，１９６６年サンパウロ大並びに元テキサス大学某教授指導の下で，ブラジル国パラナ州の小都市で行った住民の政治意識に関する調査結果のデーターを一つのパターン（大学本部から指示して来た４つのパターンの内から１つを選択したもの）にはめ込んで処理していったことに対する小生の浅学のもたらした無批判が，残念に思えるのである。

と同時に，一方では我が国において東大グループを中心とする，論理的・数理的方法による国際間の政治・経済・世論等諸要因の linkage の枠組の解明の一日も早からんことを望むと共に，その方法論を掘み出す過程を地域研究の方法論の開発の一助としうる可能性に期待を寄せるのみならず，我々地域研究者自身が，彼等に劣らぬ努力の積重ねと，真けんな討論の場を持つべきことを痛感した次第である。

（福　嶋　正　徳）